



厚生労働省発医政0924第2号

平成23年度独立行政法人国立長寿医療研究センター  
財務諸表承認通知書

独立行政法人国立長寿医療研究センター  
理事長 大島 伸一 殿

平成24年6月27日付長寿発企第062701号をもって申請のあった平成23年度独立行政法人国立長寿医療研究センター財務諸表については、独立行政法人通則法第38条第1項の規定に基づき承認する。

平成24年9月24日

厚生労働大臣 小宮山 洋子



# 財 務 諸 表 等

平成 2 3 年度  
(第 2 期事業年度)

自：平成 2 3 年 4 月 1 日  
至：平成 2 4 年 3 月 3 1 日

独立行政法人  
国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金の明細	
(15) 目的積立金の取り崩しの明細	
(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び職員の給与の明細	
(19) 開示すべきセグメント情報	
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

8. 添付資料

(1) 決算報告書	20
(2) 監事の意見	21
(3) 会計監査人の意見	22
(4) 事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,155,317,271	
医業未収金	806,395,969		
貸倒引当金	△ 6,390,294	800,005,675	
未収金		63,987,349	
医薬品		21,194,935	
診療材料		11,017,453	
給食用材料		1,023,163	
貯蔵品		7,405,930	
前渡金		1,121,402	
未収収益		360,320	
その他流動資産		3,978,468	
流動資産合計			4,065,411,966
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,190,052,576		
減価償却累計額	△ 379,427,956	2,810,624,620	
構築物	48,704,613		
減価償却累計額	△ 9,495,771	39,208,842	
医療用器械備品	941,993,169		
減価償却累計額	△ 376,273,270	565,719,899	
その他器械備品	4,329,030,123		
減価償却累計額	△ 1,536,590,940	2,792,439,183	
土地		3,293,584,482	
建設仮勘定		434,040,500	
有形固定資産合計			9,935,617,526
2 無形固定資産			
電話加入権		88,000	
その他無形固定資産		10	
無形固定資産合計			88,010
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	18,315,569		
貸倒引当金	△ 18,315,569	0	
長期貸付金		7,800,000	
投資その他の資産合計			7,800,000
固定資産合計			9,943,505,536
資産合計			14,008,917,502

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		500,722,804	
預り寄附金		13,897,454	
一年以内返済長期借入金		101,965,104	
買掛金		193,131,759	
未払金		1,255,389,731	
一年以内支払リース債務		72,305,966	
未払消費税等		2,660,600	
前受金		5,294,780	
預り金		59,694,720	
未払費用		260,765	
引当金			
賞与引当金	229,425,681	229,425,681	
流動負債合計			2,434,749,364
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	243,996,477		
資産見返補助金等	552,074,886		
資産見返寄附金	19,710,554		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,020,500		
建設仮勘定見返施設費	433,020,000	1,249,822,417	
長期借入金		646,790,184	
リース債務		11,453,400	
引当金			
退職給付引当金	465,420	465,420	
固定負債合計			1,908,531,421
負債合計			4,343,280,785
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		10,333,706,713	
資本金合計			10,333,706,713
II 資本剰余金			
資本剰余金		583,132,427	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,333,748,367	
資本剰余金合計			△ 750,615,940
III 利益剰余金			
当期末処分利益		82,545,944	
(うち当期総利益)	(	291,784,428)	
利益剰余金合計			82,545,944
純資産合計			9,665,636,717
負債純資産合計			14,008,917,502

# 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	3,923,048,771	
材料費	1,392,198,094	
委託費	322,421,645	
経費	1,678,882,183	
設備関係費	696,828,856	
その他	1,842,176	8,015,221,725
一般管理費		
給与費	295,086,843	
材料費	627,333	
経費	56,139,743	
減価償却費	1,859,760	353,713,679
財務費用		11,484,506
その他経常費用		18,661,438
経常費用合計		8,399,081,348
経常収益		
運営費交付金収益		3,294,842,935
補助金等収益		38,124,535
業務収益		
医業収益	4,807,537,018	
研修収益	29,242,850	
研究収益	413,074,712	5,249,854,580
寄附金収益		9,440,388
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	44,553,579	
資産見返補助金等戻入	26,924,638	
資産見返寄附金戻入	5,108,971	76,587,188
財務収益		1,182,551
その他経常収益		29,342,816
経常収益合計		8,699,374,993
経常利益		300,293,645
臨時損失		
固定資産除却損		1,412,127
固定資産除却費		6,877,090
賠償金負担額		220,000
当期純利益		291,784,428
当期総利益		291,784,428



キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,231,324,310
材料の購入による支出	△ 1,323,130,652
その他の業務支出	△ 2,138,731,304
運営費交付金収入	3,613,282,000
補助金等収入	654,841,000
寄附金収入	15,571,000
医業収入	4,666,475,301
研修収入	29,192,850
研究収入	398,183,992
その他の収入	27,434,130
小計	1,711,794,007
利息の支払額	△ 11,521,030
利息の受取額	899,577
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,701,172,554
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,500,000,000
定期預金の戻入による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,325,165,762
施設費による収入	440,952,000
その他の投資活動による支出	△ 6,300,000
その他の投資活動による収入	1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,889,013,762
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 105,384,104
リース債務償還による支出	△ 113,981,898
承継資産の回収による収入	245,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,120,197
IV 資金減少額	△ 1,406,961,405
V 資金期首残高	3,562,278,676
VI 資金期末残高	2,155,317,271

利益の処分に関する書類  
 (平成24年9月24日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益 前期繰越欠損金	209,238,484	291,784,428	82,545,944
II 利益処分額 積立金		<u>82,545,944</u>	<u>82,545,944</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	8,015,221,725	
一般管理費	353,713,679	
財務費用	11,484,506	
その他経常費用	18,661,438	
臨時損失	8,509,217	8,407,590,565
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 4,807,537,018	
研修収益	△ 29,242,850	
研究収益	△ 322,279,639	
その他経常収益	△ 45,074,726	△ 5,204,134,233
業務費用合計		3,203,456,332
II 損益外減価償却相当額		717,480,035
III 損益外除売却差額相当額		808,760
IV 引当外退職給付増加見込額		120,280,303
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		98,229,283
VI 行政サービス実施コスト		4,140,254,713

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改定について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月））を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	9	～	20	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	15	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについては、役員員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俵及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.988%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

1,585,665,312 円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第

8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 748,755,288 円

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,155	3,155	—
(2) 医業未収金	800	800	—
(3) 長期借入金	(749)	(778)	(△29)
(4) 買掛金	(193)	(193)	(—)
(5) 未払金	(1,255)	(1,255)	(—)

係数は原則として四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注1) 負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金, (2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 買掛金, (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

### III. 損益計算書

国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	29,139,999 円
② 研修収益	23,600,000 円
③ その他経常収益	42,000 円
合 計	<u>52,781,999 円</u>

### IV. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,155,317,271 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	1,000,000,000 円
資金期末残高	<u>2,155,317,271 円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	4,721,325 円
② 無償譲与による資産の取得	5,640,535 円

### 3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

### V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は 35,782,600 円であります。

### VI. オペレーティング・リース取引

- |                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| 1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  | 5,975,802 円 |
| 2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | 2,682,645 円 |

### VII. 重要な債務負担行為

1. 当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
実験動物棟更新築整備 その他工事	1,012,200,000	608,580,000

2. 職員アパート3棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね90%相当額を業者に補償しております。

1,032,595,200 円 (当該年度末の極度額)

ただし、平成24年6月1日現在において、最低月額賃料を上回っているところから、業者への補償は発生しておりません。

### VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損失外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期増加額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	681,518,950	22,589,596	0	704,108,546	197,241,312	99,597,352	0	0	506,867,234	
構築物	38,226,886	0	0	38,226,886	8,557,388	4,278,694	0	0	29,669,498	
医療用器械備品	659,275,693	284,318,770	1,601,294	941,993,169	376,273,270	178,557,878	0	0	565,719,899	
その他器械備品	844,078,169	422,575,067	16,655,064	1,249,998,172	385,967,600	249,900,218	0	0	864,030,572	
計	2,223,099,698	729,483,433	18,256,358	2,934,326,773	968,039,570	532,334,142	0	0	1,966,287,203	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	2,485,944,032	0	2	2,485,944,030	182,186,644	121,910,259	0	0	2,303,757,386	
構築物	10,477,727	0	0	10,477,727	938,383	866,201	0	0	9,539,344	
その他器械備品	2,827,161,909	255,901,867	4,031,825	3,079,031,951	1,150,623,340	594,703,575	0	0	1,928,408,611	
計	5,323,583,668	255,901,867	4,031,827	5,575,453,708	1,333,748,367	717,480,035	0	0	4,241,705,341	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
建設仮勘定	0	434,040,500	0	434,040,500	—	—	0	0	434,040,500	
計	3,293,584,482	434,040,500	0	3,727,624,982	—	—	0	0	3,727,624,982	
建物	3,167,462,982	22,589,596	2	3,190,052,576	379,427,956	221,507,611	0	0	2,810,624,620	
構築物	48,704,613	0	0	48,704,613	9,495,771	5,144,895	0	0	39,208,842	
医療用器械備品	659,275,693	284,318,770	1,601,294	941,993,169	376,273,270	178,557,878	0	0	565,719,899	
その他器械備品	3,671,240,078	678,476,934	20,686,889	4,329,030,123	1,536,590,940	844,603,793	0	0	2,792,439,183	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
建設仮勘定	0	434,040,500	0	434,040,500	—	—	0	0	434,040,500	
計	10,840,267,848	1,419,425,800	22,288,185	12,237,405,463	2,301,787,937	1,249,814,177	0	0	9,935,617,526	
無形固定資産										
電話加入権	88,000	0	0	88,000	—	—	0	0	88,000	
その他無形固定資産	11	3	4	10	0	0	0	0	10	
計	88,011	3	4	88,010	0	0	0	0	88,010	
破産更生債権等	15,211,703	6,744,871	3,641,005	18,315,569	—	—	—	—	18,315,569	
貸倒引当金	△ 15,211,703	△ 6,744,871	△ 3,641,005	△ 18,315,569	—	—	—	—	△ 18,315,569	
長期貸付金	3,600,000	6,300,000	2,100,000	7,800,000	—	—	—	—	7,800,000	
計	3,600,000	6,300,000	2,100,000	7,800,000	—	—	—	—	7,800,000	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

医療用器械備品	160,650,000 円
診療放射線機器	678,476,934 円
その他器械備品	434,040,500 円
建設仮勘定	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	其他	其他		
医薬品	33,256,501	723,295,417	735,348,617	8,366		21,194,935	
診療材料	18,933,689	554,842,634	562,734,392	24,478		11,017,453	
給食用材料	1,106,925	54,192,911	54,276,673	0		1,023,163	
貯蔵品	8,412,586	467,426,601	468,433,257	0		7,405,930	
計	61,709,701	1,799,757,563	1,820,792,939	32,844		40,641,481	

(注) 当期減少額は、低価法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	3,600,000	6,300,000	1,500,000	600,000	7,800,000	注

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	205,031,741	229,425,681	205,031,741	0	229,425,681	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
医業未収金	667,571,537	138,824,432	4,524,617	1,865,677	6,390,294
一般債権	667,571,537	138,824,432	4,524,617	1,865,677	6,390,294
未収金	91,077,861	-27,090,512	0	0	0
一般債権	91,077,861	-27,090,512	0	0	0
破産更生債権等	15,211,703	3,103,866	15,211,703	3,103,866	18,315,569
破産更生債権等	15,211,703	3,103,866	15,211,703	3,103,866	18,315,569
計	773,861,101	114,837,786	19,736,320	4,969,543	24,705,863

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	465,420	0	465,420	
退職一時金に係る債務	0	465,420	0	465,420	
退職給付引当金	0	465,420	0	465,420	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

1 2. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
旧特別会計の財政 融資資金からの負 債に係る保証債務	1	854,139,392	—	0	1	105,384,104	1	748,755,288	—	—

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、国立高度専門医療

センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが

承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

1 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
資本剰余金	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	△1	0	4,031,827	△ 4,031,828	注1
その他	587,164,255	0	0	587,164,255	
計	587,164,254	0	4,031,827	583,132,427	
損益外減価償却累計額	619,491,399	717,480,035	3,223,067	1,333,748,367	注1
損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	△ 32,327,145	△ 717,480,035	808,760	△ 750,615,940	

(注) 1. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1 4. 積立金の明細

該当事項はありません。

1 5. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

1.6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成22年度	274,149,527	0	274,149,527	0	0	0
平成23年度	0	3,613,282,000	3,020,693,408	91,865,788	0	500,722,804
計	274,149,527	3,613,282,000	3,294,842,935	91,865,788	0	500,722,804

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

区 分	金 額	内 訳
運営費交付金収益	274,149,527	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：274,149,527円 ア. 研究業務 127,875,500円 イ. 臨床研究業務 97,696,468円 ウ. 診療業務 0円 エ. 教育研修業務 0円 オ. 情報発信業務 0円 カ. その他 48,577,559円
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	274,149,527	
期間進行基準による振替額		
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
費用進行基準による振替額		
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
会計基準第81第3項による振替額		
合 計	274,149,527	

(単位：円)

平成23年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	3,020,693,408	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：3,167,860,048円 ア. 研究業務 1,144,212,202円 イ. 臨床研究業務 1,601,607,990円 ウ. 教育研修業務 193,245,968円 エ. 情報発信業務 22,729,099円 オ. その他 206,064,789円 (2) 固定資産の取得額：91,865,788円 ア. 研究業務 32,150,274円 イ. 臨床研究業務 59,715,514円
期間進行基準による振替額	0	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化
費用進行基準による振替額	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
合計	3,112,559,196	
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	3,112,559,196	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		金額	残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額		
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	研究業務 臨床研究業務 教育研修業務 情報発信業務 その他	0 430,549,663 0 0 70,173,141	○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したことにより運営費交付金を債務として翌事業年度に繰り越したものの。また、その他は退職手当にかかっているものである。 ○臨床研究業務については、計画どおりの業務を達成できる見込みであり、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	小計	500,722,804	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
		計	500,722,804	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金 その他	
独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	433,020,000	433,020,000	0	0

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	531,927,900	0	531,927,900	0	0	0
平成22年度老人保健健康増進等事業	34,320,919	0	0	0	0	34,320,919
平成23年度チーム医療実証事業委託費	3,803,616	0	0	0	0	3,803,616
計	570,052,435	0	531,927,900	0	0	38,124,535

1 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,840,000) 53,266,519	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職員	(517,600,414) 2,989,597,233	(304) 415	(0) 188,390,418	(0) 37
合計	(521,440,414) 3,042,863,752	(307) 418	(0) 188,390,418	(0) 37

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。

5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。



19. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

事業費用	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
業務費	1,299,539,668	2,068,389,742	4,431,317,248	193,245,968	22,729,099	8,015,221,725	-	8,015,221,725
一般管理費	89,262,035	81,792,485	171,779,444	6,354,674	4,525,041	353,713,679	-	353,713,679
財務費用	0	0	11,484,506	0	0	11,484,506	-	11,484,506
その他	2,653,990	92,195	15,901,109	12,651	1,493	18,661,438	-	18,661,438
事業費用計	1,391,455,693	2,150,274,422	4,630,482,307	199,613,293	27,255,633	8,399,081,348	-	8,399,081,348
事業収益								
研究収益	0	413,074,712	-	-	-	413,074,712	-	413,074,712
医薬収益	-	-	4,807,537,018	-	-	4,807,537,018	-	4,807,537,018
研修収益	-	-	-	29,242,850	-	29,242,850	-	29,242,850
教育収益	-	-	-	-	0	0	-	0
運営費交付金収益	1,298,098,021	1,669,738,096	147,902,631	176,496,304	2,607,883	3,294,842,935	-	3,294,842,935
補助金等収益	0	38,124,535	0	0	0	38,124,535	-	38,124,535
寄附金収益	3,175,340	5,740,673	354,375	0	170,000	9,440,388	-	9,440,388
資産見返負債償戻入								
資産見返運営費交付金戻入	2,285,123	42,268,456	0	0	0	44,553,579	-	44,553,579
資産見返補助金等戻入	9,411,885	1,726,232	15,786,521	0	0	26,924,638	-	26,924,638
資産見返寄附金戻入	4,649,162	386,895	72,914	0	0	5,108,971	-	5,108,971
施設費収益	0	0	0	0	0	0	-	0
財務収益	271,599	203,844	678,003	28,114	991	1,182,551	-	1,182,551
その他	4,910,828	2,101,273	16,807,267	502,413	5,021,035	29,342,816	-	29,342,816
事業収益計	1,322,801,958	2,173,364,716	4,989,138,729	206,269,681	7,799,909	8,699,374,993	-	8,699,374,993
△ 88,653,735	23,090,294	358,656,422	6,650,388	19,455,724	300,293,645	717,908,294	6,829,009,208	14,008,917,502
総資産	1,880,886,923	3,293,627,177	1,994,063,008	11,331,186	0	7,179,908,294	6,829,009,208	14,008,917,502
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	56,080,961	0	0	0	56,080,961	3,099,236,310	3,155,317,271
医薬未収金	0	0	806,395,969	0	0	806,395,969	0	806,395,969
固定資産								
有形固定資産	1,875,128,979	3,173,468,486	1,147,063,913	11,231,186	0	6,206,892,564	3,728,724,962	9,935,617,526

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容  
「研究事業」：長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業  
「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治療並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業  
「診療事業」：高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業  
「教育研修事業」：長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業  
「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かりやすく、国民及び医療機関に提供する事業

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(3,099,236,310円)、未収金(599,616円)、有形固定資産(3,728,724,962円)、無形固定資産(88,000円)受取利息(360,320円)です。

4. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見込額の金額は、以下のとおりです。

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	245,116,230	471,068,853	0	1,294,952	0	717,480,035	-	717,480,035
引当外退職給付増加見込額	33,126,359	27,472,742	55,242,979	2,689,785	1,748,438	120,280,303	-	120,280,303

(単位：円)

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細  
該当事項はありません。

# 決算報告書

# 決算報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,613,282,000	3,613,282,000	0	
施設整備費補助金	0	440,952,000	440,952,000	補助金の受入による。
長期借入金	0	0	0	
業務収入	4,677,660,178	5,792,597,850	1,114,937,672	医業収益の増及び補助金の受入による。
その他の収入	0	501,745,805	501,745,805	定期預金払い戻し及び貸付金の回収等による。
計	8,290,942,178	10,348,577,655	2,057,635,477	
支出				
業務経費	7,751,798,301	7,684,248,866	△ 67,549,435	
研究業務経費	989,375,000	1,218,416,651	229,041,651	経費等の増による。
臨床研究業務経費	1,963,213,000	1,853,651,297	△ 109,561,703	経費等の削減による。
診療業務経費	4,305,254,070	4,034,169,795	△ 271,084,275	人件費、経費の削減による。
教育研修業務経費	172,238,000	182,993,489	10,755,489	経費等の増加による。
情報発信業務経費	21,510,000	27,001,947	5,491,947	経費等の増加による。
その他の経費	300,208,231	368,015,687	67,807,456	経費等の増加による。
施設整備費	2,678,322,716	2,325,165,762	△ 353,156,954	機器の納入が年度末になったことにより、年度内の支払額が計画より減少したことによる。
借入金償還	105,384,104	105,384,104	0	
支払利息	11,521,030	11,521,030	0	
その他の支出	99,483,300	1,629,219,298	1,529,735,998	定期預金の預け入れ並びにリース資産の増加等による。
計	10,646,509,451	11,755,539,060	1,109,029,609	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。
- (3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っておりません。

# 監事の意見

## 監査報告書

独立行政法人 国立長寿医療研究センター  
理事長 大島 伸一 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立長寿医療研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立長寿医療研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成24年6月26日

独立行政法人 国立長寿医療研究センター

監事

酒井 俊 皓

監事

加賀 国立

# 会計監査人の意見

## 独立監査人の監査報告書

平成 24 年 6 月 19 日

独立行政法人 国立長寿医療研究センター

理事長 大島 伸一 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 秀之 ㊞  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人国立長寿医療研究センターの平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人 国立長寿医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人 国立長寿医療研究センターの平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人 国立長寿医療研究センターの平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人 国立長寿医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上